

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,701,735	流動負債	2,294,007
現金預金	1,101,363	短期借入金	100,000
営業未収入金	1,453,884	1年以内返済予定の長期借入金	694,668
リース投資資産	96,205	未払金	40,384
未収入金	21,010	営業未払費用	1,019,839
未収収益	3,351	未払費用	121,031
その他の流動資産	25,918	未払法人税等	100,050
		未払消費税等	51,213
		預り金	6,193
		賞与引当金	139,623
		リース債務	20,916
		その他の流動負債	85
固定資産	8,225,009		
有形固定資産	6,308,708	固定負債	2,824,537
建物	1,080,379	長期借入金	1,855,172
建物附属設備	139,963	退職給付引当金	221,366
構築物	2,295,579	役員退職慰労引当金	67,867
機械装置	1,360,069	修繕引当金	182,434
車両	137,448	リース債務	43,944
工具器具備品	128,240	資産除去債務	442,832
土地	1,167,029	その他の固定負債	10,920
無形固定資産	155,335		
施設利用権	1,907	負債合計	5,118,545
ソフトウェア	144,668	(純資産の部)	
電話加入権	8,759	株主資本	5,670,831
投資その他の資産	1,760,965	資本金	800,000
投資有価証券	414,976	資本剰余金	745,995
関係会社株式	146,998	その他資本剰余金	745,995
差入保証金	75,614	利益剰余金	4,124,836
繰延税金資産	41,743	利益準備金	200,000
リース投資資産	712,666	その他利益剰余金	3,924,836
その他投資等	368,965	別途積立金	1,040,000
		繰越利益剰余金	2,884,836
		評価・換算差額等	137,368
		その他有価証券評価差額金	137,368
		純資産合計	5,808,200
資産合計	10,926,745	負債・純資産合計	10,926,745

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,426,165
売 上 原 価		12,305,083
売 上 総 利 益		1,121,081
販売費及び一般管理費		790,849
営 業 利 益		330,232
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	19,616	
雑 収 入	47,005	66,622
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,880	35,880
経 常 利 益		360,973
税引前当期純利益		360,973
法人税、住民税及び事業税	141,436	
法人税等調整額	31,812	173,249
当 期 純 利 益		187,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	800,000	745,995	745,995	200,000	1,040,000	2,697,111	3,937,111	5,483,107	
当期変動額									
当期純利益						187,724	187,724	187,724	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	187,724	187,724	187,724	
当期末残高	800,000	745,995	745,995	200,000	1,040,000	2,884,836	4,124,836	5,670,831	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	128,524	128,524	5,611,632
当期変動額			
当期純利益			187,724
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,843	8,843	8,843
当期変動額合計	8,843	8,843	196,568
当期末残高	137,368	137,368	5,808,200

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、車両、1998年度以降に取得した建物並びに2016年度以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれにかかる社会保険料の会社負担額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修 繕 引 当 金 … 貯油槽の法定検査等の支出に備えるため、その修繕費相当額を基礎とした額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

石油類、化学製品、潤滑油及びその他油脂類等（以下、「石油類等」という。）の積卸施設及び荷さばき施設の運営等に係る収益は、主に石油類等について顧客との契約に基づき保管及び受払に応じる履行義務を負っております。石油類等を保管する履行義務は期間の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、石油類等の受払に応じる履行義務は当該サービスを提供する一時点において収益を認識しております。

貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等に係る収益は、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っており、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し、顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

電力の販売に係る収益は、発電した電力の販売であり、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、電力を引き渡す一時点において顧客が当該電力に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 … 金利スワップは特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理によっております。

追 加 情 報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,999千円増加し、法人税等調整額が1,209千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,762千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,455,789 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	293,516 千円
短期金銭債務	347,381 千円
長期金銭債権	1,950 千円
長期金銭債務	13,449 千円
3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳累計額	1,215,789 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、
その他有価証券評価差額金等であります。

なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、185,841千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道 株式会社	(被所有) 直接 58.12%	当社石油列車 の運行 役員の兼務他	貨物運賃 の支払	2,444,083	営業未払費用	264,796

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貨物運賃の支払については、日本貨物鉄道株式会社より提示された料率を基礎として交渉の上、
決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,297円70銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 106円58銭 |